

部品直接受注へ前進

長崎県で製造業による航空機産業参入を目指した動きが進展している。県は造船業に次ぐ新たな基幹産業の確立を目指し、2018年に「長崎航空機産業クラスター協議会（NAIC）」を設立。2月には同協議会で初めて海外の展示会に参加し、出展各社と海外メーカーとの交流につなげた。県の支援や企業の設備投資も活発だ。

長崎県製造業



NAICは2月、アジア最大の航空産業展「シンガポール・エアショー」に出展した。航空機部品を長崎県東彼杵町の工場で加工するウラノ（埼玉県上里町）や製缶加工を手がける三菱長崎機工（長崎市）などの会員企業とともに、県内産業や企業の技術をアピール。米国やフランスの航空機産業大手とも意見交換した。展示会後には、海外メーカーの訪日や会員企業視察が決まるなどの成果が出た。

県は地元企業による航空機産業参入を支援する。24年度の新規事業委託していた耐熱性向業として、国内商社と連携し海外メーカーなども内製化し、納期短縮の部品受注獲得に向けた加工トライアルやワークシヨップを計画。ワークシヨップでは図面を使った講座などを実施する。

また、重工業メーカーと治工具の試作などで新規取引実現を目指す企業向けの補助金を設ける。上限を100万円とし、材料費など

航空機を新基幹産業に

24年度の新規事業委託していた耐熱性向業として、国内商社と連携し海外メーカーなども内製化し、納期短縮の部品受注獲得に向けた加工トライアルやワークシヨップを計画。ワークシヨップでは図面を使った講座などを実施する。

また、重工業メーカーと治工具の試作などで新規取引実現を目指す企業向けの補助金を設ける。上限を100万円とし、材料費など

の支援を予定する。県内企業が重工業大手との直接取引を実現できる。2期棟は一部2000万円程度の設備投資や研究開発を後押しする補助金が約7000平方メートルに決まった。ウオータージェット穴あけ加工機18台などを導入した。牛田正紀社長は「メイド・イン・長崎」のブランドを高めたいと意気込む。

市は、長崎工場（長崎市）の新棟「2期棟」を完成し、一部工場で稼働を始めた。重要部位である燃焼器や燃焼器ケースを生産する。これまで海外に

燃焼器新工場 ■ 品質認証を取得



す。濱田幹雄取締役は「新しい事業の柱を作った」と参入の背景を説明する。

自動車部品など金属部品の表面処理を手がける参透工業（長崎県時津町）は、航空機タービンブレードの加工に必要品質管理規格「JISQ9100」を23年度に48億円だったのが、22年度には200億円ほどに成長したとみられる。18年から官民一体で進めてきた新産業への挑戦が実を結び始めた。

航空機産業は市場のほとんどが海外だ。さらなる成長のためにも、海外メーカーとの直接取引実現に向けた企業の取り組みや県の支援が期待される。

濱田幹雄取締役は「新しい事業の柱を作った」と参入の背景を説明する。航空機産業を目指す参透工業（長崎県時津町）は、航空機タービンブレードの加工に必要品質管理規格「JISQ9100」を23年度に48億円だったのが、22年度には200億円ほどに成長したとみられる。18年から官民一体で進めてきた新産業への挑戦が実を結び始めた。

航空機産業は市場のほとんどが海外だ。さらなる成長のためにも、海外メーカーとの直接取引実現に向けた企業の取り組みや県の支援が期待される。